研究ノート

第一世代農民工の帰郷とジェンダー
――湖北省農村部の建設業従事者を事例に

Gender and Return Migration of First-Generation Migrant Workers:
A Case Study of Construction Workers in Rural Hubei Province

余　楽（お茶の水女子大学）
Le Yu (Ochanomizu University)

Abstract

With the implementation of the "clearance order (*qingtuiling*)," first-generation migrant workers in the construction industry are facing dramatic shifts in the urban employment environment. Age restrictions imposed by this policy exclude them from urban labor markets, compelling their return to rural hometowns. It is generally assumed that they can achieve a comfortable life upon returning, as agricultural land is often regarded as a "safety net" for rural households. This assumption rests on the notion that agriculture provides a stable economic foundation and that traditional gender roles ensure a smooth division of labor in rural settings. However, as urban work opportunities become increasingly inaccessible, sustaining a livelihood in rural areas proves challenging. These "aged" first-generation migrant workers bear additional responsibilities, including supporting the livelihoods of the younger generation. The focus of this study is to employ a gender perspective to examine the specific challenges faced by first-generation migrant workers from rural communities in Hubei Province as they are forced to return to rural life and irrevocably detached from the urban labor market.

キーワード

ジェンダー、第一世代農民工、帰郷、農地のセーフティネット、活路

はじめに

本研究は、中国における都市の就労環境の変化に伴って、建設現場での仕事を失い、帰郷せざるを得なくなった第一世代農民工（出稼ぎ労働者）[1] が、なぜ完全に引退することなく、再び都市への出稼ぎに踏み切るのかをジェンダーの視点から分析するものである。

農民工は中国において非常に大きな社会集団であり、その規模は拡大し続けている。だが近年では相対的な高齢化の進行も注目されている。中国国家統計局が毎年公表している「農民工観測調査報告」によれば、2023 年の中国の農民工人口は 2 億 9,753 万人である。前年より 191 万人増加し、増加率は 0.6%であったが、平均年齢は 43.1 歳で、前年より 0.8 歳上昇した。40 歳以下の割合は減少している一方で、50 歳以上の構成比が 14 ポイント上昇して、30.6%となり、約 8,632.1 万人に達した（2023 年農民工監測調査）。

上海市では 2018 年に建設現場において事故死した 6 名の農民工のうち 3 名が 60 歳以上であったことをきっかけに、2019 年に建設現場での高齢者の雇用を制限する「清退令」が公布された。「清退令」はその後、天津市、広東省深圳市、江蘇省泰州市、江西省南昌市、湖北省荊州市などでも発布された。この規定により、60 歳以上の男性、50 歳以上の女性、および 18 歳未満の労働者は建設現場での作業が禁止された。さらに、55 歳以上の男性と 45 歳以上の女性は、地下作業や高所作業、高温環境下での作業が禁止された。「清退令」と同時期に公布された一連の規則によって、建設現場の管理は厳格化され、正規の病院での健康診断、身分証明書の検査、顔認識システムの導入などが行われるようになった。これによって定年に近づく農民工たちも建設業から遠ざけられるようになったのである。

社会学者の賀雪峰は、このような変化によって直接的な打撃を受けた 60 歳以上の男性と 50 歳以上の女性たちを「超齢農民工」と呼び、その先行きを懸念する（賀雪峰 2022）。しかし、賀の議論は「超齢農民工」の都市労働市場からの撤退プロセスを具体的に分析しておらず、また定年に近づく農民工の状況にも言及していない。農民工の子どもでもあり、農民工の問題に関心を示している社会学者の王欧は、建設現場での年齢制限を意識しはじめる中高年世代の男性たちと女性たちを「大齢農民工」と捉えている（王 2024）。「超齢農民工」は「民工潮」[2]（出稼ぎブーム）の初期段階に出稼ぎを開始した層であり、かつては子どものために、現在は孫のために出稼ぎを続けている者が多い。「大齢農民工」は多くの場合、50 歳を超え 60 歳に近づく男性であり、子どもがまだ結婚に至っていない段階にある[3]。本研究は、王によるこれらの区分を用いながら、

「清退令」以降の第一世代農民工の実態を捉えていく。

「清退令」の基準になっているのは、都市部における法定退職年齢であると考える[(4)]。2024 年現在の法定退職年齢は男性満 60 歳、女性満 50 歳（一般労働者）あるいは 55 歳（幹部）である。都市の一般企業や公的部門において正規の雇用関係を結ぶ人びとは、労働条件に応じて定年になり、定年後は退職金や年金を享受できる。しかし農民工の多くは、実態として定年退職という仕組みや退職後の年金生活とは無縁であり、最終的に農村に戻って自分自身で生活の術を見つけることが想定されている。この制度的差別は、中国の社会発展を捉える議論においては問題視すらされないことも多い。

中国の学術界では、農地が老後保障や雇用のセーフティネット、貯蓄、医療保障など、社会保障的な機能を果たしているという議論が蓄積されている（鍾艷・程彩虹 2005、範懐超 2007）。土地は中国の農民にとって最も重要な資源であり、請負地や住宅用地を保有する第一世代の農民工は、農村への帰還意欲が相対的に高い（劉玉萍・郭郡郡 2019）。これらの研究は、農地が農民工にとって帰郷後の生活のセーフティネットとなっていることを示唆する。しかし、中国農民史・土地制度変遷史や経済史を専門とする秦暉は、土地を「生存のための保障手段」と見なすことと、「土地制度を制度的に社会保障制度」として設計すること、両者の間は根本的な違いがあると指摘している（秦 2002）。農民工の生活問題に関心を示す厳春鶴は、改革開放以降の中国では都市周辺で無秩序な開発が進行した結果、多くの農地が失われたことをふまえ、農民にとって土地は最後のセーフティネットとして機能しなくなりつつあると指摘する。厳はまた、多くの地域では農業の生産性が低いため、農民の生活基盤が次第に崩壊しつつあると述べた（厳春鶴 2013）。とりわけ、出稼ぎ労働への依存度が高い内陸部地域においては、土地の流動化、農業の収益性の低下、家庭再生産コストの増加が進み、農村では耕作放棄地が増加している。その結果、離農の傾向が一般化している。農村へ戻り、農地に依存した生計を維持することは困難であると考えられる。

換言すると、都市の労働市場から閉め出された農民工たちにとって、農地が「セーフティネット」として機能するとは限らないと見るべきだろう。王欧は、都市で「大齢農民工」とみなされる農民工たちが、最終的に労働力として完全に雇用されなくなるまで、さまざまな非正規職に従事し、都市と農村間を往復している様子を捉えている（王 2024）。

これらの議論を受け、本研究では湖北省農村をフィールドに、「大齢農民工」たちが帰郷せざるをえない状況におかれた時点から、都市の労働市場から完全に離脱するまでの過程において、どのような境遇に身を置くのかを明らかにしたい。とりわけ都市で建設業に従事していた男性と女性たちが、農村にとどまるか、再び都市に向かうかとい

う選択に、ジェンダーが大きく作用しているのではないかという仮説を立て、議論を進めていく。

1　先行研究

農民工についての研究は多くの蓄積があるが、ここでは近年の労働市場の変化に応じた研究の動向を整理した上で、この問題をジェンダーの視点から検討することの意味を明確にしたい。

先にとりあげた王欧の研究は、農民工の地位の不安定さが、いかに加齢とともに悪化するかを捉えた。「大齢農民工」は都市の労働市場において年齢が上がったと認識されると、より「正規」といえるような仕事から「非正規」といえるような仕事へと移行を強いられる。だが彼らはそのように労働市場の階層を徐々に下降させられつつも、農業労働への回帰を頑なに拒む。この状況において「大齢農民工」たちは、「下降型―都市偏向」という仕事の流動経路をたどることが多い。それは、異なるレベルの都市労働市場における差別的排斥、増大する労働力再生産コストの負担（特に子世代や孫世代の住宅や教育の負担）、そして従来の農業・農村労働の収益低下が相互に作用した結果である（王 2024）。

このように高齢化する第一世代農民工の困窮については、劉臻らの研究が実証的な事例を用いて具体的に論じている。彼らは体力を頼りに各地を転々としながら家族を養ってきたが、加齢や健康状態の悪化に伴い、次第に労働市場で不利な立場に置かれ、失業や生計困難に直面している（劉臻ほか 2023）。仇鳳仙もまた第一世代農民工が主に子どもや家族のために出稼ぎに出ているという実態を明らかにした。彼らは長年都市で働き続けても、収入の大半を家族のために費やしている。最終的には故郷に戻ることになるが、持続可能な生計の維持に懸念が生じる（仇 2023）。こうした研究は、第一世代農民工の都市における就労継続や老後の生活の困難を浮き彫りにする。ただし本研究が着目するような帰郷後の状況や、再び都市に向かう過程にまで目を向けているわけではない。

農地が「セーフティネット」であるのなら、農民工は農村に安住する選択をしてもよいはずである。さまざまな困難に直面しても、また加齢による体力の低下を感じていても、彼らがなお、都市の労働市場を目指して出稼ぎを続けるのはなぜか。これに関連する研究として、余楽は、農民工は自由選択としてではなく、生き延びていくための「仕方がない」状況のなかでの選択として都市で出稼ぎ労動を行っていると理解しなければならないと指摘した（余 2024）。さらに、張世勇は、農民工は出稼ぎと帰郷の過程で「家本位」、

すなわち家族本位の出稼ぎモデルを実践しており、家族単位での戦略が彼らの移動に関する選択において重要な役割を果たしていると指摘した（張 2011）。

「家族本位」の出稼ぎの実態は、許琪による研究からも捉えることができる。許琪は、中国では農村においても都市においても親たちが、成人した子どもたちに住居の提供や家事のサポート、孫の世話などを通じて息子家庭への支援を続けていることを捉えている。この研究によれば、子どもが成人した後も親からの支援を受け続けられるかどうか、どの程度に受けられるかは、年老いた親を扶養する意思の有無と関係しており、その傾向は都市部より農村部で顕著である（許 2017）。ただし許琪は農村部の親による子ども世代への支援を過小評価している。特に、子どもの結婚や都市移住を実現する過程において、農村部の親への負担が過重となっている様子は見落とされている。

一方で、親世代への支援負担の過重に注目した研究として、農村では一人っ子世代の家庭であっても、息子の都市志向を支援するために、借金返済に苦しむ親世代は珍しくないことがあげられる（閻美芳 2020）。また劉燕舞は、中西部における都市化の進行が親子世代間の相互依存を深化させ、家族内の支援関係の強化をもたらしているとする一方で、その関係性は非対称的に維持・再生産され、資源や労働の負担における世代間格差が顕在化していると論じる（劉 2024）。李永萍も、中西部（内陸部）の家庭においては経済的機会が限られているため、家族階層の流動化や都市化の過程で世帯間分業が不可欠となり、農民は家族利益の最大化を志向しつつ、有機的な結合を形成していると論じている（李 2018）。両者の研究はいずれも、世代間の不均衡な負担や、家族利益の最大化を目的とした世代間協力のあり方を考察している。しかし、こうした関係において親世代が担う役割は単なる協力にとどまらず、しばしば過剰な負担を強いられる点に議論の余地がある。特に、親世代は体調が許す限り労働を継続し、時に自身の健康や生活の質を犠牲にすることもある。このような状況を踏まえると、単に世代間の相互依存や協力の視点だけではなく、親世代にかかる負担の実態とその限界に着目する分析が求められる。

農民工第一世代にあたる親たちが、息子の家庭を経済的に支援し続ける構図は、農村社会における家父長制の構図との結びつきにおいて理解する必要がある。社会学者の金一虹は、中国社会では人の移動という現象において個人化や、居住形態および親族関係の変化がもたらされており、家庭内の権力関係やジェンダー規範に部分的な変化が起きていることを捉えつつ、その過程で家父長制は再構築され、維持されていると指摘している。父系相続、家長の強い権力、父方居住婚といった男性中心的な規範は依然として保たれている。家父長制の家庭においては、「男は外、女は内」というジェンダ

ー分業のモデルが受け継がれている（金 2010）。

このようなモデルの延長において、中国農村では男性は「外」で、女性は「内」という役割分担が一般認識されている。男性は家長としてのアイデンティティや経済的主導権を保持しているがゆえに、「外」へ出稼ぎに行くべきであるという社会意識が形成されやすいのだろうか。なかでも、重労働であるが参入障壁が低く、高収入という特徴をそなえた建設業は、男性農民工たちにとって規範的な職業として認識されやすいといえる。また、そのような家父長制的マスキュリニティの下で、男性たちが建設業に従事することによって維持されてきた農民工の世帯経済の在り方は、ひとたび父親たちが失業すると、困窮に陥る危険性が高いのである。

以上の点を踏まえると、第一世代農民工の出稼ぎと帰郷に関する選択を分析する際には、建設業に従事する農民工を対象に、ジェンダーの視点から帰郷後の現状や直面する課題を捉える必要がある。そのため、本研究は建設業に従事する第一世代の男性農民工を対象とし、帰郷後に直面する困難や再び出稼ぎ労働に踏み切る要因を明らかにする。出稼ぎか帰郷かのいずれかに焦点を当てるのではなく、出稼ぎと帰郷の過程そのものを経験として捉え、ジェンダーの視点から分析していく。

2　研究方法と調査地の概要

本研究は、2023 年 9 月初旬から 12 月初旬にかけて、湖北省農村部に位置する茶県（次頁図参照）およびこの地域からの出稼ぎが多い上海市において筆者が実施したフィールドワーク（本調査）や第一世代男性農民工への半構造化インタビュー、また、2024 年 2 月に実施した追跡調査に基づくものである[(5)]。なお本論文に登場する湖北省内の県・村や調査対象者の名前はすべて仮名である。

（1）参与観察

2023 年 9 月から 12 月にかけて、茶県に位置する栗村に居住し、栗村やその周辺の村落に暮らす住民たちの生活に密着した参与観察を行った。とくに栗村では、調査対象者たちとともに農作業（野菜栽培、茶葉摘みなど）に従事し、サブシステンスと接続する経済実践（自家消費と生存維持のための現金収入を兼ねること）の過程を観察した。また、帰郷した農民工向けの再就職のための説明会や見学会にも参加し、農村における労働市場への回帰の困難を観察する機会を得た。近年、栗村から上海への移動手段として、拼車（相乗り）が一般化しつつあるため、2 月に程勝とともに栗村から上海へ向かう際、同村の知人である程理の自家用車に相乗りし、栗村や水村の農民工 10 数名と

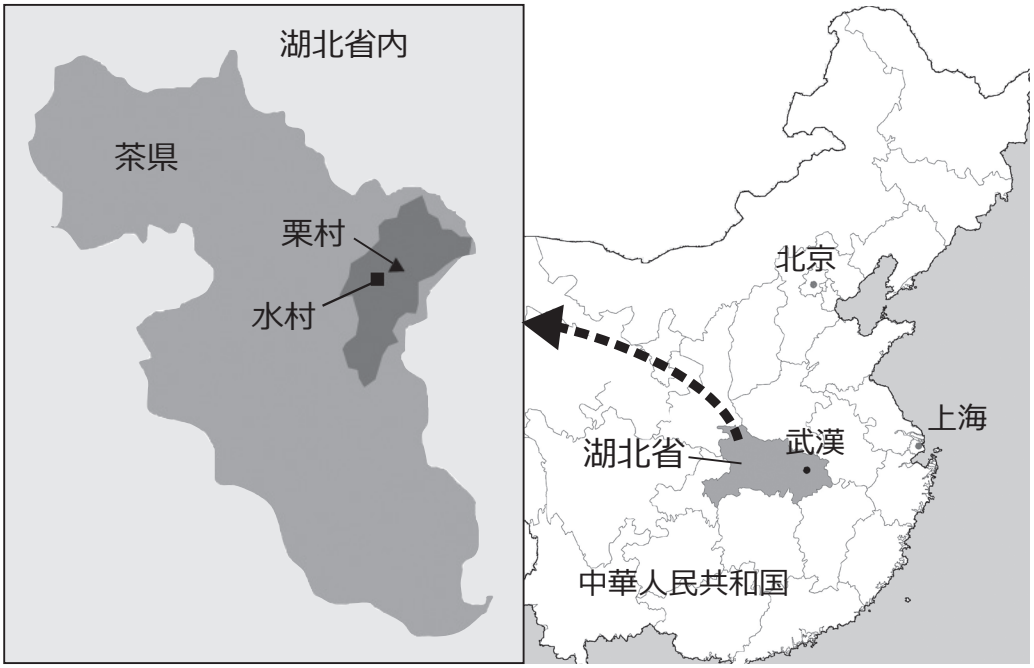

図　調査地「茶県」および「栗村」「水村」の地理的位置
（筆者作成）

共に彼らの仕事の現場へと同行した。調査目的を説明した上で、道中 10 時間以上にわたる出稼ぎ労働者同士の対話を記録し、現状を把握した。加えて、建設現場における彼らの労働環境や日常生活を観察し、対象者への補足的な質問を通じて詳細なデータも収集した。

周梅と程勝は典型的な第一世代の農民工夫婦であり、長年にわたり栗村で生活している。村民の状況にも詳しいため、参与観察は彼らを中心に実施した。程勝は 30 年以上にわたり都市部の建設現場で出稼ぎを続けており、同様に出稼ぎを中断し帰郷した男性の状況にも詳しい。そこで、建設現場での就労経験という共通点に着目し、程勝への非構造化インタビューを通じて関連情報を収集した。以下に、2 人の基本情報を示す。

周梅は 1970 年に生まれ、小学校に 1 年間だけ通った。1991 年に夫の程勝と結婚すると、夫は都市に出稼ぎに行って生活を支え、自身は農村で子育てと農作業に専念した。第二子が大学に進学した 2018 年ごろに周梅も出稼ぎを始めた。長年にわたって農村に残って農業や子育てをしていたため、50 歳近いにも関わらず賃労働の経験に乏しく、出稼ぎ先ではダンボール製造業、木材製造、自転車販売店の掃除、レストランの洗い場などを経て、2020 年ごろに建設現場の仕事に就いた。当時、知人の紹介で働き始めたが、

「清退令」の発令によって、継続が不可能となった。2023 年 8 月には都市の建築現場での仕事を見つけられず帰郷した。帰郷後、収入を得るために栗村の女性による野菜栽培グループに参加した。このグループは長年にわたり農村に残る 50～60 代の 5～6 人の女性で構成されている。彼女たちの夫も出稼ぎ先での仕事を失い、帰郷した者が多い。筆者は 3 回にわたり彼女たちとともに菜の花やユリ根の栽培活動に参加し、調査の目的を説明した上で、フィールドノートを記録した。特に、農村生活の苦労、それを克服するための生活戦略、夫婦間のジェンダー役割や葛藤についてのやりとりを記録した。

一方の程勝は 1968 年に生まれ、中学校を中退した。村内においても早期から出稼ぎに出ており、1992 年に上海へ出稼ぎに行って以来、30 年以上にわたり全国を転々としながら建設現場で働いてきた。調査時、「清退令」によって出稼ぎ先の上海から帰郷し、再就職の機会を探していた。程には、彼らの帰郷後の生活維持の困難や、それを克服する試み、限界、戦略、再就職に関する計画や再び都市へ出稼ぎに行くことなどに関する質問を行い、具体的な情報が得られた。

（2）インタビュー調査

程勝の紹介を通じて、彼と同様に「清退令」の影響を受けて帰郷し、その後再び都市部での就労を試みた 50 代の男性農民工 5 名を対象に、半構造化インタビューを実施した。彼らは全員、建設業を中心に従事しており、1990 年代初頭から都市での出稼ぎを開始している（林初を除き）。しかし「清退令」の影響で、2024 年には彼らの多くが職を失った。一時的に帰郷する者も多いが、家庭の経済的負担から再び都市での就労を模索する傾向が強い。とはいえ、建設業における雇用機会は減少し、賃金も低下しており、職の確保は一層困難になっている。特に都市に戻っても、継続的な雇用は得にくく、日雇いなど不安定な雇用形態への移行を余儀なくされている。「清退令」以前も雇用は安定していたわけではないが、毎月一定の仕事が確保されていた。現在では、1 日働いた後に数日間仕事がないといった断続的な就業形態が常態化している。

この状況を踏まえて、彼らの基本情報、出稼ぎに対する意識や動機、都市での労働条件の変化、家族状況、家族との関係、老後の生計維持などについて詳細に聞き取った。5 名の男性農民工のプロフィールは次頁表に示した通りである。

（3）調査地の概要

調査地である茶県は、内陸部の湖北省南東部に位置している。省都である武漢市からは約 130 キロメートル離れ、大別山脈に隣接し、安徽省との境界に面している地域で

氏名	生年	戸籍所属	学歴	子ども人数	出稼ぎ開始年と場所	職業	収入（元：1日あたり）	農村での住宅建設年
程理	1973	湖北省栗村	中学校中退	2（息子、娘）	1992、上海	コンクリート型枠組工、木工	400～450[6]	1999
劉兵	1970	湖北省水村	中学校卒業	1（息子）	1993、上海	包工頭[7]、土工	450以上	1998
林初	1967	湖北省栗村	小学校卒業	1（息子）	2003、上海	コンクリート型枠組工、木工	350～400	2006
葉文	1974	湖北省栗村	小学校卒業	2（娘2人）	1991、海南 1999、上海	レンガ工場、コンクリート型枠組工	350～400	2006
湯成	1967	湖北省水村	小学校卒業	2（息子、娘）	1993、上海	鉄筋組み作業	350～400	2008

表　調査対象者の基本情報　（聞き取り調査をもとに筆者作成）

ある。茶県は3つの鎮と8つの郷から構成され、総人口は約40万人である。県全体の年間1人当たりの平均収入は1.9万元弱にとどまっている。当地の経済は、茶葉の生産、漢方薬材の栽培、農村観光業に大きく依存している。なかでも茶葉の生産は地域経済の中核を成しており、茶文化と連動した観光産業も、近年は政府の支援を受けながら一定の発展を遂げている。

中国の山間地域における労働力流出による農業経営に与える影響を研究する金湛は、湖北省麻城を事例に、中国において農業条件が不利な地域では、出稼ぎによる労働力の減少が農村部の労働力不足を引き起こし、そのことが農業の低生産性、農村の荒廃、農民の貧困という「三農問題」につながったと論じている。つまり、労働力の適切な配置がなされず、人口流出が進行する一方で、農業の効率化も進まず、多くの住民が低生産性の農業に従事し、貧困を余儀なくされている。その結果、麻城では農村の経済基盤と地域社会の持続性に対する懸念が高まっている（金 2019）。麻城に隣接する茶県も同様の困難を抱えている。長年にわたり農民工の主要な送り出し地域であり、農業収入だけでは生活を維持することが困難である。とくに、山間部に位置し資源に乏しいことから、近年まで「国家級貧困県」に指定されていた。2020年に中国政府が脱貧困の目標達成を宣言したことにより指定は解除されたが、実際の経済状況は依然として厳しい。都市部の建設業や製造業に従事することは、農民工家庭の主要な生計維持手段となっている。

栗村と水村は隣接し、茶県の河鎮に属する。両村は県城（農村地域の人民政府所在

地であり、商工業も発展した小都市）から約 40 キロメートルの距離にある山間の小さな村であり、近年に合併する予定である。栗村は 14 の村民小組で構成されており、総人口は約 1,000 人である。村の年間 1 人当たりの平均収入は県の平均の 1.9 万元弱を下回る約 1.2 万元である。村の公表資料によれば、水村には現在 7 つの村民小組があり、総人口は 840 人である。そのうち、出稼ぎ労働者は 73 人、貧困世帯に認定されているのは 141 世帯、計 516 人である。経済活動は限られており、農業や薬草栽培などの日雇い労働が中心で、就労の機会も乏しい。そのため、多くの村民の収入は出稼ぎ労働に依存している。出稼ぎ労働の拡大に伴い、村内では高齢者と学齢期に達していない子ども（孫）だけが残る家庭が増加している。また、両親の一方（とくに父親）が都市部へ出稼ぎに出て、他方（主に母親）は農村に残り、育児を担うパターンも近年増加傾向にある。

3　湖北省農村における第一世代農民工の帰郷と再出稼ぎ

(1) 栗村出身農民工の出稼ぎ動向

中国農村では、「民工潮」の時代にあたる 2000 年代初頭の時期にはすでに、農業の発展が頭打ちになり、農業収入が世帯収入の成長に寄与しなくなっていた。2002 年の調査データでは、農民の総収入において農業以外の収入が世帯の主要な収入源となっており、とくに出稼ぎ労働からの収入が農民の収入成長にますます重要になっていた（白・何 2002）。この動向は今日でも続いており、内陸部には出稼ぎに依存している農村が多く、栗村もその一つである。

2023 年の「農民工監測調査」によれば、第一世代農民工は主に製造業、建設業、卸売・小売業、交通運輸・倉庫・郵政業、宿泊・飲食業、住民サービス・修理・その他のサービス業といった労働集約型産業に集中している。これらの産業における平均月収は前年より増加しており、特に建設業では月収が 2.4% 増の 5,488 元とこれまでで最も高い水準を示している。この高水準の収入または建設業における賃金の上昇の傾向は、出稼ぎ労働者にとって大きな魅力であり、都市部での就労を継続する要因となっている。2023 年の栗村村民委員会による統計によれば[(8)]、栗村の適齢労働人口 124 名のうち、55 名が建設業に、30 名が製造業に従事している。その他の労働者は主に飲食業やサービス業に従事しており、その出稼ぎ先として多く選ばれているのは上海である。

農民工の就業特性について、男性農民工は建設業への従事割合が高く、低賃金のサービス業への就業は女性に比べて少ない。また、生産労働に多く従事しており、月収も女性より顕著に高いとされている（呉彬彬 2019）。しかし、建設業に従事する男性の多

くは、家族の生計を支える手段として自身の労働を「力を売る（力気活、売苦力）」ことと捉えている。加えて、建設業は身体的資質が求められるため、加齢に伴う体力の衰えに伴って就業機会が減少する。特に、現在の雇用の安定性は 2000 年代と比較して大きく低下している。

2000 年代の中国では、不動産開発やインフラ整備の進展に伴って建設業への労働力需要が急増した。建設業では現場の単純労働が中心であり、特別な資格や技能を必要としない作業も多いため、参入障壁が低かった。小中学校卒業程度の学歴しかもたない第一世代農民工にとって、建設業は最も現実的な選択肢となっていた。

盧臨輝や潘毅らの指摘によれば、建設業従事者は工場労働者と異なり、農村との結びつきが強い。特に南方の工場労働者と比較すると、建設労働者は農繁期になると帰郷し、農業生産に従事する者が多いという。また、彼らは農民としてのアイデンティティを強く持ち、多くの場合は故郷に農地を所有している（潘・盧・張 2010）。第 2 節で金一虹の研究を参照しながら示唆したように、都市の建設業で働く農民工たちは、強い家父長制規範の下にあり、普段は「外」で出稼ぎしつつも、農繁期には農村に戻って家長としての責任を果たそうとしている。

だが近年では「清退令」で就労条件が厳しくなったため、建設業の求人数が激減し、労働環境でも大きな変化が見られた。長年建設業に従事してきた程理は、10 年前と現在の労働環境の違いについて次のように語った。

> 当時（2000 年代前後）は、建設現場の入り口に机が置かれていて、雇い主が現金（百元札）を見せてた。見た目が普通の人なら誰でもそのまま現場に入れた。でも今は全然違っていて、コネがない人や、健康診断書を持ってない人は現場に入ることすらできない。無理やり入ったとしても、賃金なんて支払われない。昔は仕事が人を待ってたけど、今は逆に人が仕事を探してる感じだね。
>
> 今じゃ、人脈がないと仕事は全く見つからないよ。それに、今は認証システムがあって、健康診断も必須なんだ。しかもちゃんとした病院の証明書が必要で、年齢が高かったり、病気（高血圧、糖尿病、高脂血症など）を持ってたりする人はもうダメ。規定に合わないと、いくら働いても一銭ももらえないね。

類似する語りはほかの対象者からも聞かれた。このような語りからわかるように、2020 年代の建設業では、農民工にとっては、決して快適な就労環境ではない。労働者の自己負担で、正規の大病院での健康診断が義務付けられ、規定に従わなければ建設

業での労働が継続困難となる。健康診断の費用は1人当たり約200元で、建設労働者の半日分の賃金に相当する。春節後には、多くの農民工が都市部に戻って健康診断を受けるため、病院での診断待ちに半日から1日が費やされることも少なくない。これは半日分の収入がなくなることを意味しているが、農民工たちが対抗する術はないのである。

また、建設業は依然として高リスクの作業が必要なため、労働者には身体的強靭さが求められる。長年にわたる過酷な労働の結果、第一世代農民工の健康状態は悪化し、老後の生活に支障をきたす場合も多い。帰郷した元建設業従事者の中には、建設業の重労働による負傷や慢性疾患を抱えている者も少なくない。健康上の問題のため、帰郷後に生活の質が著しく低下してしまった例も見られる。それでもなお建設業の収入は第一世代農民工にとって、自身の能力の範囲内で最も高い収入を得られる職種であり、簡単に手放すことは出来ない。

むろん、就労継続できない状態で都市にとどまれば生活費が膨らんでいくことになるため、失業した農民工は村に戻るしかない。葉文は、「（都市では）住めるところもなく、食べる物も高く、農村に戻ったらせめてごはんぐらいは食べられる」と語った。帰郷は、農民工たちにとって都市での就労が不可能になった時点での「ライフラインの砦」と認識されている。すなわち複数の選択肢のなかの解決策なのではなく、追い詰められた末のやむを得ない活路なのである。

次項では、そのような都市からの撤退を強いられた農民工の帰郷後の困難に目を向けたい。

（2）農業による生計維持の困難

盧臨輝や潘毅らの研究によれば、農業従事者の割合が高かった時代には農村での農業生産活動と都市での賃労働を両立することは可能であった。しかし今日の農民工は典型的な雇用労働者となっており、「レーニンが1世紀前に分析したロシアの農村プロレタリアートと変わらない」という（潘・盧・張 2010）。彼らが所有する小規模な土地経営は、経済的に衰退しており、農業だけでは生計を維持できない。生活水準も極めて低く、むしろ無地農民[(9)]よりも厳しい状況にあるという。この指摘は現在の帰郷した建設業に従事した農民工の状況にあてはまる。

2023年の春節期間中に実施された「2023年帰郷見聞」アンケート調査[(10)]の集計結果からも、中国農村の小農経済は大きく変化していることがわかる。圧倒的多数の農村家庭はもはや土地に縛られておらず、農業収入は農民家庭の主要な収入源ではなくなっ

ている。多くの農村地域では、程度の差はあれ、耕作放棄地の問題が存在し、一部の地域ではその割合が50%を超えている。尚亜龍も、中国農村部では農業の相対的な低収益性が原因で、労働力の離農、耕作放棄地の増加、耕地利用率の低下、さらには食糧安全保障問題など、深刻な衰退が進行していると述べている。人件費や土地コストの増加にもかかわらず、農業の純収益がマイナスになることもあり、農業からの収入で家庭全体の生活費をまかなうことは事実上不可能であると指摘している（尚 2019）。

栗村はそのような状況の村の一つであり、農民工たちは農業が収入にならないことは誰よりもわかっている。栗村に帰郷した農民工たちは、口々に農業への不満を語っていた。程勝は以下のように語った。

> 今の農業じゃ、ほとんど金にならない。一年中忙しくしても元が取れないし、どうせほとんど家にいないからね。自分たちが食べる分だけ作れば十分で、今は何でも買えるし、米も安い。やっぱり外に出て働かないとダメだよ。農村じゃ金を稼ぐのは難しいんだ。

栗村では、多くの農民工は自分の農地を知人に無償で耕作させている。かつては農地の所有や利用をめぐる争い[11]が発生していたが、現在ではむしろ、自分の田畑を代耕してもらうために、相手に依頼する状況へと変化している。また、質の良い水田であっても放棄され、漢方薬材の栽培者に貸し出されるパターンもよく見られる。程勝の所属する村民小組には11戸の世帯があり、そのうち9戸は自ら耕作せず、水田を貸し出し、1ムー[12]当たり年間500～700元の土地使用料を得ている。村民たちは、水田を薬草栽培のために貸し出すと再び耕作が難しくなると認識しているものの、周囲の田畑の多くがすでに業者に貸し出されている中で、自身のみで農作物を栽培するには困難があり、また自身も出稼ぎに出ているため耕作時間が割けないのが現状である。

こうした農民の農業への意欲低下に対応するため、中央政府は、「中国は最も厳格な耕地保護制度を実行し続け、耕地保護レッドライン（最低基準）を18億ムー（1億2,000万ヘクタール）と厳格に定めて、守り続けてきたこと」を強調した[13]。中央政府の指示の下で、各級政府は取り組みを開始し、湖北省政府も例外ではなかった。茶県では、特に村民の集中居住地から遠く離れた山地の復耕を推進している。長年耕作されずに荒れた山地を再び耕地に戻す政策（退林還耕）により、穀作物の栽培が奨励されているが、経済作物の栽培は禁じられている。村民委員会では無料で野菜や稲の種が配布されている。しかし、一連の取り組みの効果は限られ、農民の耕作意欲を高めることは

できてない。

一見すると、農村には活路があるように思われるが、実際にはそう簡単なものではない。この活路はあくまでも食事を賄うという最低限の生活維持程度にしか相当しない。「2023年帰郷見聞」からも、大多数の第一世代の農民工は、できるだけ田畑を荒らさないために、低価格あるいは無償で知人に貸し出して耕作を委託し、小規模な菜園や宅地周辺農地を維持するという、農村への帰郷へ備える様子が浮かび上がる。筆者の観察では、栗村に帰郷した多くの農民工男性たちも、老後に老いた妻と共に家で過ごし、余生を静かに送り、落葉帰根（人も最終的には故郷に帰り、そこで人生を終えること）が理想と考えている人が多かった。だが現実には菜園の維持に追われ、悠々自適に暮らせるのはごく一部の、豊かな人のみだと認識されていた。例えば、水村に一時帰郷した湯成は以下のように語った。

> 本当はもっとのんびりしたかったけど、まだそんな時期じゃないよ。あと何年かしたら考えるさ。人間は、飯を食わなきゃいけないな。今は何もかも高い、少しでも野菜を育てれば、その分買わずに済む。特に裕福なわけじゃないし、節約しないとな。自分の食い扶持は自分でなんとかしなきゃな。

このように、経済的余裕の欠如により、帰郷した農民工は生活費獲得のため継続的な就労を余儀なくされ、十分な休息時間の確保が困難な状況にある。帰郷後の生活に対する農民工の期待は、現実の経済的制約の中で理想との間にギャップを抱え、揺れ動いている様子が見受けられる。

（3）農業以外による生計維持の困難

こうした状況において、帰郷した農民工は農業以外の収入を得るために模索する。しかし、農村には第一世代農民工の労働力を受け入れる余地はほとんどない。農業以外の収入を得る機会が少ないのである。夏柱智の調査によると、帰郷した農民工の多くが再就職を待っているものの、農村部では十分な雇用機会が提供されておらず、再就職は容易ではない。加えて、長年建設業に従事してきた農民工は他の職種の経験がないことと、建設業の賃金が高いことから、他の職種に転職したがらない。その結果、彼らは地元での再就職の見通しが立たず、家庭内においても圧力や焦燥感に晒される。これにより、帰郷後の生計維持は一層厳しくなっているという（夏 2023）。夏の主張の一方で、筆者の観察において、栗県に帰郷した農民工たちは、困難な状況に遭っても、

女性も男性も積極的に再就職を試みていた。

農民工の再就職を促進するために、茶県人民政府は「春風行動」と呼ばれる再就職支援活動を開催しており、全部で 50 社余りの企業が参加した。活動自体は県内の各郷鎮で行われていた。政府は帰郷した村民の参加率を高めるために、村単位で wechat（SNS アプリ）グループに関連の求人情報を流し、各村の連絡員は対象とする村民の参加意思をそれぞれ確認し集計した。だが企業が募集していたのは、低スキル労働が中心であり、低賃金、不安定雇用、長時間労働を特徴としていた。賃金の多くは 3,000 元程度となっている[14]。工場主任やキッチンマネージャーのような管理職もわずかながら募集されていたが、年齢（40 歳以下）や学歴の制限（大専卒、日本の短期大学に相当）が設けられており、「大齢農民工」にあたる人びとにとっては厳しい条件であった。

学歴が低く、年齢が高く、他の産業での職歴がない帰郷農民工に開かれていたのは、観光リゾート施設のサービススタッフ、靴工場の製靴工、技術工、アパレル工場の作業員、バッグ工場の縫製工、警備会社の警備員および清掃員、厨房の補助調理員、衣料工場の一般作業員、造船所の溶接工、家事労働者やベビーシッターなどである[15]。だが求人情報と実際の就労状況は一致していないようだった。

周梅と程勝は、二人とも「清退令」の影響で、都市での労働を続けることが難しくなり、帰郷を余儀なくされた。帰郷後は夫婦で再就職説明会と工場見学に参加した。

再就職説明会において周梅は、家でやっているような家事労働とは異なる仕事で、苦労がなく、高い収入を得られそうな仕事を探していた。だが会場を回って条件を確認すると、そのような期待は夢物語であることを悟った。最初にチェックしたのは、自宅から比較的近いレストランのサービススタッフの仕事であった。店舗を訪れてみたものの、飲食業の仕事は自宅で行っている炊事や洗い物と大差がなく、自宅から比較的近い距離とあっても実際には遠く、交通手段の不便もあり、さらには夜遅く帰宅する際の安全上の不安があった上に、賃金の交渉もまとまらず応募を見送った。その後、知り合いの紹介で県城の衣料製造工場にも足を運んだ。工場は歩合制で食事と宿泊が提供される条件だったが、宿舎での生活を不安視し、ここでも就職を見送った。その後知り合いから男性高齢者の介護職も紹介されたが、住み込みが必須であり、さらに対象が男性であることに不安を感じ、これも拒否した。最終的に周梅は地元での再就職を断念している。

程勝も帰郷後、地元での就職の路を模索していた。再就職説明会では収入が最も高い船舶製造工場の溶接工、操作工などの職に興味を持ったが、現場を確認したところ、労働環境は上海の建設現場よりも劣悪であった。給与も説明会で提示された額より低かったため、就職には至らなかった。保安職への応募も考えたが、生活維持が困難な収

入であった。

実際には、程勝は帰郷後も自分にとって「老本行」（長年こなしてやり慣れた仕事）である建設現場での就労を試みた。県内の建設現場では年齢制限が厳格に定められているわけではなかった。しかし給料は都市の半分しかなく、宿舎も提供されず、食費も自費であった。一日の仕事を終えた後は自力で栗村に戻らなければならないが、都市と農村の間を運行する城郷バスは最終便が午後6時であるため、仕事が早く終わらなければ帰宅すらできない。また、実際に仕事があるかどうかは当日の朝にならないとわからなかった。県内の建設業はまだ完全に規制が整っておらず、雇用機会も不安定であり、採用は知人同士の関係に基づいて行われることが多い。そのため、出稼ぎに行かず、常に農村に残っている人々が優先する傾向があるという。程勝のような帰郷農民工は、安定した雇用機会を得るのが難しく、基本的に「三日仕事をして二日休む」といった不安定な状態になりやすい。さらに、知人と一緒に仕事することが多いため、責任の分担や管理が曖昧になりやすく、仕事の進行が滞ることもある。このような状況から、地元の建設業で職探しをすることも、良い選択肢ではなかった。

収入が得にくい現状に対して、帰郷した農民工は主体的に戦略を立て、境遇を変えようとする営為が見られる。次項はこれについて検討していく。

（4）ジェンダー分業の変化の兆し

すでに述べたように、農村では「男は外、女は内」という規範が自明視され、男性が出稼ぎに出て女性が農村に残るというパターンに従って生計維持戦略を立てることが多かった。しかし農民たちの生計維持は、男性のみが稼得に専念し、女性は家事と育児をするという近代家族的なジェンダー分業のパターンとして捉えられるわけではない。家父長制規範において、家長のアイデンティティを備えた男性たちは建設業のような高収入な職種を志向することで、農村に残る家族を経済的に支えているが、女性たちもまた、さまざまな方法を通じて収入獲得を試み、生計維持に貢献する。

この背景には、建設業の給与支払いが他の職種と大きく異なっていることが影響している。都市建設業では、通常は毎月、農民工たちの労働力再生産に必要となる基本生活分のみが支払われ、年末にようやくその年の全額の賃金が支払われることになっているのである。すなわち農村に残された女性たちは、年末に夫が稼ぎを持ち帰ってくるまでは、多様な試みを通じて生計を維持しなければならないのである。

栗村における観察では、女性たちが農業のかたわら、小工（建設現場での男性の仕事の補助）、野菜栽培、村道路の清掃といった日雇い労働をしている様子が多くみられた。

またサブシステンスとの接続が重要な意味をもっている。多くの女性たちは、家の周辺で豚を飼育する、素麺など手作り品の小売を行う、茶葉や菊の花を摘み取って業者に買い取ってもらう、自家産の栗、卵、野菜などを町で販売するといったさまざまな活動を細切れに行い、現金収入を獲得していた。

上述したように、政府は食料を確保するため、多様な対策を講じている。それによって、山間部の土地の再耕作における主要な労働力は、農村に残された女性たちが担っている。村の幹部は、季節ごとに村に残っている顔なじみの女性たちに声をかけ、山地での菜種（油菜）の栽培や植樹など、政府の「復林還耕」などの政策に関連した作業に従事させている。その女性はまた村内の知人女性を誘い、共同で野菜などの栽培を行うようになっている。加えて、畑が荒廃したまま放置されるのを防ぐため、村では積極的に外部の業者（とくに安徽省など隣接する地域）の受け入れを積極的に進め、農地を貸し出してユリ根などの薬草栽培に活用している。こうした動きは、間接的に村の女性たちに農作業の機会を提供しており、結果として、女性たちは固定の作業グループを形成し、村内外の仕事に関する情報を互いに共有するようになっている。とりわけ、家庭内の男性が収入を失った場合には、女性がより積極的にこのような家庭外労働に参加し、家計を支える傾向が強まる。

前項にも登場した周梅の事例を見てみよう。周梅は早々に村の女性が主体となる作業グループに参加し、他の女性たちと一緒に村幹部の指示に従って、山間部での菜種栽培に関わるようになった。作業は午前 7 時から午後 5 時まで行われ、休憩は 1 時間程度で、賃金は 1 日あたり 80～100 元程度であった。たとえ賃金が低く、臨時的な仕事であっても、農村に残された女性たちの間で競争が激しく、毎回作業に参加できるわけではない。このほか、周梅は自家の茶畑で茶を摘んだり、山に登って栗を拾ったり、手作りの麺を販売したりして収入を得ることも試みた。しかし野菜栽培の作業現場は自宅から遠く、それ以外の作業もほぼ長時間で低賃金であるため、周梅は十分な休息を取ることができず、家事を行う余裕もなくなった。周梅はこの状況に対して不満を示した。

村の女性たちは、自分たちが少しでも収入を得るために家の外でさまざまな仕事をしており、さらに家事も担わなければならないという苦労がある。それに対し、夫たちは帰郷後の職探しがうまくいかなくても、家事を担うわけでもないことに、いらだちを示していた。菜種栽培に従事する女性グループの中では、「うちの旦那はお金を稼げないし、農業も、家事も全然できない」という不満の声が上がっていた。家事分担が原因で夫婦喧嘩になることも増えているという。女性の不満にたいして、葉文は以下の通り弁明した。

俺、外で仕事するのに慣れちゃって、家のことはほんとに慣れないんだよ。何年も畑を耕してないし、家の中の物（食べ物とか日用品）がどこにあるかも分からないんだ……。外では、自分の服を洗うだけだし、ご飯は食堂があって、時間になったら仕事に行くだけ。自分のことだけ気にしていればよかったんだよ。

程勝も同じように語った。これはかつて「男は外、女は内」という分業規範において、都市の建設業で高い収入を得ていた男性たちにとって、家庭内の仕事を受け入れるためには考え方の転換と、克服するための時間が必要であることがうかがえる。だが実際の暮らしのためには、女性が収入を得られるように試行錯誤せざるを得ない。栗村には、女性の期待に応え、家事を学び始めた男性もいる。女性が農具を持って働いている様子が見られる代わりに、男性たちは食事の支度や洗濯をしたり、菜園の修繕をしたりといった様子が見られる。

だが女性たちの臨時的で細々とした収入は、糊口をしのぐことはできても、十分な生計維持にはつながらないと考えられている。これまで見てきたように、地元での労働環境や収入は出稼ぎ先に比べて大幅に劣る上に、その就労機会は優先的に出稼ぎ労働者ではない人に与えられるため、帰郷した農民工男性たちの再就職にはつながっていかない。これに対して女性には比較的多くの収入獲得の機会が存在しているように見えるが、労働市場では低賃金かつ不安定な労働条件が多く、家の回りの臨時仕事は単発なものでしかないため、生計を十分に支えることは難しい。家庭経済は危機と隣あわせなのである。

そして男性家長に対する役割期待は依然として存在する。周梅は「男は稼ぐべきだろう。彼が外で稼げるなら、私は家事をしているほうがいい」「私が稼いでいるこの少ない金ではぜんぜん足りない」と語った。

上述したジェンダー役割の交替のように見える状況は、あくまでも男性の収入がない際の一時的なものに過ぎず、家父長主義的な「男は外、女は内」という意識は依然として強く残存している。むしろ、農民工家庭においては、このような性別役割分業こそが家族の生計維持にとって合理的な選択と見なされていた。特に、出稼ぎによって多額の現金収入を得る男性が「稼ぎ手」としての役割を果たすことにより、家長としてのアイデンティティが維持され、家庭の再生産も可能となる。そのため家長としての男性に対する期待が減少しているわけでもない。上述した野菜栽培グループの中の女性の夫の何名かは、長年建設業に従事していたために脳梗塞や高血圧などの健康問題を抱え、出

稼ぎに行けない状態にある。ところが女性たちは夫に努力して都市の労働市場に戻るか、現地の建設業などの臨時労働に就くよう促していた。

このように、帰郷後の第一世代農民工にとって、安定した収入を得て農村での生活基盤を築くことは非常に困難であると言える。農村における就労を試みることも、容易ではない。第一世代農民工が出稼ぎに依存する生活スタイルから抜け出すことは極めて困難だと言える。

（5）再出稼ぎの動機

栗村の第一世代農民工たちの間には、再び都市への出稼ぎに踏み切ることを選択する男性たちの姿がみられた。春節の時期になると、彼らは人脈を活用して新たな就労機会を探し始め、春節明けには再び都市へ戻っていった。その理由を聞いたところ、彼らはこのように語った。

劉兵：田舎では貯金を切り崩して生活しているんだ。外に出て稼がないとどうにもならない。田舎じゃお金を稼ぐのは難しいし、いくら一生懸命働いても何も得られない。外では大変だけど、少しは稼げる。だから都市に戻らないといけない。

湯成：俺たちにはこれしか道はない。肉体労働を売るしかないんだ。働かなかったら、何を食べるっていうんだ？ ただで手に入るものなんてないんだから。

程理：まだ動けるうちに稼いでおかないと、年を取って動けなくなったときにもっと困ることになるでしょ。やっぱり自分で老後のためにお金を貯めたいと思ってる。稼げるうちに稼いでおこうって。でも今はお金を稼ぐ機会がない……。政府の年金は少なくて、あまり期待できないんだ。

「大齢農民工」たちにとって、農村に残っていては収入を得られないという現実は非常に深刻である。歳を取る前の稼げるうちにできるだけ貯金を溜めて、少しでも安定した生活を目指していかなければならないというプレッシャーを感じているという。安定した生活を維持できない危機感のために、農民工たちは再び、都市へと押し戻されていくのである。

春節後に荷物をまとめて出稼ぎに向かう人たちの様子を見て、栗村の人々は「都市で大金を稼ぐ」（要出去发大财了）と期待を込めて挨拶を交わす。男性同士が交わす挨拶も、中国語で一般的な「食事はしたか?」（吃饭了吗?）ではなく、「今年はどこで稼ぐの?」（今年去哪发财?）が主流である。出稼ぎは、栗村の人びとにとって生活の重要

な一部である。働き盛りの世代が長年不在となっている状況は当然視され、「留守児童」たちも、両親が出稼ぎに行くことに慣れ、不自然なことだとは感じていないようにすら見える。

一方で、程勝や程理のように、「もう体力が持たなくなったらやめるよ。農村に戻って花を育てたり、草を植えたりして、やっと本当の生活を送りたいんだ」と語り、数年後には現場を離れたいと考えている者もいるものの、その時期が実際にいつ訪れるのかについては、見通しを持てずにいるのが現状である。彼らは、自身の都市への出稼ぎ労働を、「討生活（暮らしを立てるために身を削ること）」と位置づけている。「討生活」という言葉には、こうした農民工が日々の労働に対して抱く無力感や、極度の疲弊感が強くにじんでいるように見受けられる。

「討生活」という言葉は、農民工にとっての「本当の生活」と対照的な概念として捉える必要がある。すなわち、都市での生活は、農村に比べて快適とは言い難く、生存のためにやむを得ず適応しなければならない環境であり、生活の安定性にも欠ける。建設現場においては長時間労働が常態化しており、宿舎では5〜10人の同僚と共同生活を余儀なくされることも多い。生活空間は極めて狭く、生存維持に必要な最低限の条件しか備わっていない。

これに対して、帰郷後の生活は、馴染みのある地域社会に根ざしたものであり、農民工にとって「人間らしい暮らし」を送ることができる空間として認識されている。生活環境は相対的に安定しており、心身の充足感が得られる場であると捉えられている。

では、そのような都市での出稼ぎ生活の苦労を抱えつつもなお、第一世代農民工たちが「稼がなければ安定できない」というプレッシャーに駆られて再び都市に出て行くのはなぜだろうか。年齢や身体の状況を顧みず、出稼ぎ労働を続ける原動力について、程理は次のように語った。

> 老後は子ども（息子）に養ってもらいたいけど、子どもの今の状況（給料が少ない）を見てると、難しいかもね。だから自分で頑張るしかない。でも私たちの世代は、まだ農村に戻ればそんなにお金はかからないかも。「上の世代の恩は次の世代に流れる（恩往下流）」し、私たちの世代はすべて子どものために生きているんだ。子どもはまだ結婚してないし（瓢未動、碗未響）、今は働けるうちに頑張るしかない。子どもの結婚を少しでも手助けしたいんだ。何もしてあげなかったら、親失格でしょ。

このように、親世代は子どもの結婚を支援することを、極めて当然の行為、あるいは

一種の義務として受け入れているように見受けられる。林初もまた同様の認識を示しており、子どもの結婚に伴うプレッシャーについて、次のように語っている。

> 普通の農村の家庭が、そんな大金、何十万元も一度に出せるわけがないだろう。少し貯金があったとしても、頭金を払って車を買ったらすぐになくなっちゃうよ。みんな借りるんだよ。とにかくまずは（結婚を）済ませて、あとは少しずつ返していく。みんなこんな感じだよ。

近年、中国中部地域における結婚費用は高騰を続けており、特に結婚に際しては、男性側に「一動不動」（車と住宅）の購入が求められる傾向が強まっている[16]。また、住宅の内装工事に加え、結納金や婚宴の費用も必要となる。これらの支出は一般的に親世代が担うことが多いため、子どもの結婚に伴って親世代の負債が増加する傾向にある。多くの家庭では、住宅の頭金や車の購入資金の支払い段階で、長年の貯蓄をほぼ使い果たしてしまうか、場合によっては借金を抱えることになる。結婚式の準備が進行するにつれて、その借金は一層膨らんでいき、栗村や水村においては、息子の結婚に関する一連の儀礼が終わった段階で、家庭に数十万元規模の負債が残るケースも少なくない。

2023 年の農民工の平均月収は 4,780 元であり、5,488 元と最も高い建設業従事者[17]でも、茶県県城の住宅平米単価とほぼ同水準に過ぎない。住宅購入が結婚の前提条件とされる中、農民工の収入では結婚に伴う費用を賄うことは難しく、息子の結婚を実現するために親世代は都市就労を継続せざるを得ない。

つまり、多くの農民工は自分の生活のためではなく、息子の結婚資金を捻出するために出稼ぎを続けている。とりわけ「大齢農民工」にとって、子どもの結婚は親としての責務であり、自らの老後よりも優先されるべきことと考えられている。そのため、年齢を重ねても出稼ぎを続けることは当然視され、むしろ出稼ぎができなくなった時点で、自身を「役に立たなくなった存在」として捉える傾向にある。

中国の家族関係は、従来、費孝通が提唱した「フィードバックモデル」の論理において捉えられてきた（費 1936＝1985）。すなわち親が子どもに恩恵を与え、子どもが成長してから親を扶養するという互酬的な関係である。だが本稿が捉える農民工第一世代とその子どもの関係からは、子世代が親世代に過度に依存している構図が浮かび上がる。親が成人後の子どもや孫を経済的にも精神的にも支援し続ける様子は、他の研究でも捉えられている（施利平 2018、閻美芳 2020）。閻雲翔は、これを伝統的な孝道に対す

る挑戦であり、個人と家族の関係は変容しつつあると指摘している（閻 2006）。農民工である親世代の収入は主に、農村の住宅や子どもの教育、さらには子どもの都市での住宅購入費用に充てられる。それに対して、子世代が必ずしも親世代の経済的援助に見合った老親扶養を行うとは限らない。

親世代は「子世代の生活を支えなければならない」という責任感を抱き、再び都市への出稼ぎを選択する意思が強いものの、多様な問題に直面している。調査対象者のなかには、建設現場での仕事が見つけられず、収入が減少してしまう例もあった。

程勝は「清退令」の前は、都市で1日あたり400元の収入を得ていたが、今は日給350元で働かざるを得ない。また以前は一度仕事を得たら、同じ場所で半年ほど働き続けることができていたが、今は1つの現場で短時間の仕事しかできないという。最悪の場合、1週間で仕事を打ち切られてしまったこともある。また程理は2024年2月末に出稼ぎに行ったものの、8月下旬までの間、「3日働いては2日休む」という状況が続き、3回も帰郷した。帰郷しても収入を得られず、焦燥感が募る一方で、妻も不満を抱えていた。8月の猛暑期には家で休む予定だったが、収入がないことへの不安に耐えられず、上海の工事現場に仕事があると聞いてすぐに向かった。「今回はやっと1か月ほど連続して働けた」と少し安心した様子であった。

このような状況を踏まえると、本来「退職」という概念は農民工にとって意味をなさないことは明らかである。農民工たちは年齢を重ねてもなお、「退職する余裕がない」、「退職しても休めない」状況に追い込まれるのである。

おわりに

本研究は、都市の就労政策の変化に伴って帰郷を余儀なくされた第一世代農民工が、農村に戻ってもなお、出稼ぎ生活に戻っていくというメカニズムを、湖北省茶県におけるフィールドワークをもとにジェンダーの視点から考察した。

冒頭に、中国の農民工にとっては農地が最終的なセーフティネットであるという経済学者の議論を紹介した。だが実際には、帰郷後の農民工たちは農業で生計を立てることができず、農村やその近郊で再就職を実現することも難しい。経済的困窮は簡単に乗り越えられるものではなく、出路がない状況に置かれている。そのため、第一世代農民工は休みを望んでも休めない状況に置かれ、再び都市での出稼ぎ労働へ踏み切ることになる。しかし都市で待っているのはさらに悪化した就労状況である。

栗村の「大齢農民工」たちのケースからは、農村において家父長主義的な「男は外、女は内」というジェンダー規範が強く作用していることを捉えた。調査の中では、程勝

をはじめとする農民工たちは繰り返し、「建設現場の給料が、（俺たちにとって）一番いい仕事だよ。他に覚えた技術もないし、こうやって、体を動かして稼ぐしかないよな。じゃなきゃ、どうやって家族を養うんだよ」と語っていた。これは家長である男性たちにとって都市での建築業は、高収入が得られる上に、学歴や技術がなくても容易に働き口を見つけられ、農繁期には村に戻って農作業をすることもでき、そして春節の時期には大金を持ち帰ることのできる理想的な出稼ぎ先だった。一方で夫たちがまとまった稼ぎを持ち帰ってくるまでの間、留守婦女としての妻たちは村の周辺で複数の臨時仕事をこなすことで少額の収入を得て、当面の生計を工面し続けてきた。

中高年の農民工たちが都市建設業から排除される傾向のなかで、このようなジェンダー規範には変化が生じている。村の女性たちは従来どおり、さまざまな仕事を通じて家計に貢献し続けているが、帰郷した男性たちは村でぶらぶらするしかなく、妻に代わって家事を引き受けざるを得なくなっている。だが女性たちも男性たちも、この状況では持続的に暮らしを維持していくことができないととらえ、やはり家長である夫が都市で稼いで来るべきだと認識している。農民工たちはあくまで帰郷を、失業後に都市で暮らし続けることが不可能ななかで当面を生きしのぐための一時的な活路として位置づける。筆者の観察においても、男性たちは再び都市へ戻るべく試行錯誤していた。

男性たちが建設現場での仕事を失って帰郷することになってもなお「退職」を選ぶことなく、都市での再就業による収入獲得を目指そうとするのは、子ども世代が親世代に経済的に依存する状況があるためである。家父長制的なジェンダー規範の延長において、第一世代農民工たちは、息子の結婚や生活の支援を自らの義務とみなし、そのために生涯にわたって蓄えた資産を費やしている。本研究からは、第一世代農民工たちが自身の老後問題以上に、子どもの安定した生活を気にかけている様子が浮き彫りになった。

中国の農村社会では、経済的な豊かさを実現する以前に高齢化が進行していること（未富先老）が問題になっている。若者世代も大都市や県城での暮らしを志向し、村に留まらないなか、帰郷後の高齢農民工の将来の医療や介護役割を誰が担うのかも課題となりつつある。それにもかかわらず、農民工第一世代は「出稼ぎ―帰郷―再出稼ぎ」というサイクルを繰り返していく。本研究の議論は、このサイクルの背後に、彼らの子ども世代の生計維持や社会的再生産の抑止のための困難という問題があることを示唆しているといえるだろう。この構図において、第一世代農民工の本当の意味の「老後」や「退職」は永遠に訪れない。第一世代農民工とその子ども世代の関係は、今後もジェンダーの視点から検討し、慎重に議論される必要のある課題である。

【付記】

本論文は、2024 年度松下幸之助記念志財団研究助成による成果の一部である。

【脚注】

(1) 第一世代農民工とは、1980 年代以前に生まれ、1990 年代の市場経済化の進展とともに、家計を支えるために都市へ出稼ぎに出るようになり、いわゆる「民工潮」（出稼ぎブーム）を引き起こした層にあたる。中国をフィールドとした社会科学研究では、こうした出稼ぎ労働者を第一世代農民工と呼んでいる。

(2) 中国の内陸部の農村地域から、上海や広州などの沿岸部大都市へ向かう出稼ぎ農民の大規模な移動を指す言葉である。1980 年代後半から活発化し、当初は都市への無秩序な流入として「盲流」と呼ばれていたが、1990 年代半ば以降、改革開放の深化と経済発展に伴う必然的な現象として定着し、呼称も「民工潮」へと変化した。https://kotobank.jp/word/ 民工潮 -158164（2025 年 5 月 16 日取得）。

(3) 50 歳を超えると女性は「超齢農民工」とされ、大齢農民工の範疇には含まれない。そのため、たとえ建設現場の食堂など、危険と評価されにくい場所で働いても賃金を受け取れないことが多く、男性に比べて早期に都市部の労働市場から離脱せざるを得ない傾向がある。帰郷を望まない場合、地下鉄駅やホテル、レストランの厨房での清掃業務や高齢者介護などの職業への転職を迫られる。

(4) 騰訊網、何国勝（南風窓記者）、2024 年 5 月 16 日「50 歳、工地発不了工資」。https://news.qq.com/rain/a/20240516A04DRV00?web_channel=wap&openApp=false&suid=&media_id=（2024 年 10 月 12 日取得）。

(5) 調査の実施にあたり、すべてのインタビュー対象者には事前に研究の目的と内容を十分に説明し、コンセンサスを得たうえでデータ収集を行った。参与観察においても対象者のプライバシー保護に十分配慮し、倫理審査の基準を遵守しながら調査を進めた。

(6) 2024 年 10 月現在の為替レートは、1 日本円あたり約 0.0474 元である。

(7) 包工頭は、出稼ぎ労働者の出稼ぎ先での仕事や住居、安全を提供できる情報や取引関係を有している。彼らは出稼ぎ労働者の仲介として、建設現場での仕事の手配を行い、さらに出稼ぎ労働者のために衣食住の手配や賃金の支払いまで幅広く世話をする。賃金として請け負った工事の量に応じて歩合制（多くは 1 平方メートルあたり 1 元の手当を得る）で計算するため、一般的な労働者の賃金よりもかなり高い。

(8) 2024 年 2 月に、栗村村民委員会の責任者に資料が提供された。

(9) 農村戸籍を持ちながら耕作可能な土地を持たない人々を指すを広範な概念である。多くは村落の土地分配あるいは家庭の土地相続から排除されたり、過去の土地流転や家族内の資源再配置の中で土地を保有しなかった者を指す。都市化や公共事業等による土地収用の結果、農地を喪失した者も含まれる。

(10) このアンケート調査は、農業農村部新聞弁公室の指導の下、「中国三農発布」公式アカウント、新華網、微博、武漢大学中国農村ガバナンス研究センターおよび中国社会科学院新聞・メディア研究所メディア調査研究センターが共同で発起した。最終的に、104,917 件の有効なアンケートが回収され、中国の 34 の省級行政区が網羅された。そのうち農村地域の回答は全体の 54.6% を占め、都市地域の回答は 45.4% を占めている。

(11) 農村地域では、田畑が隣接していることが多いが、その区画には明確な境界線が設けられていない。多くの場合、周囲の樹木や大きな石などが境界の目印とされている。時間の経過とともにこうした目印は不明瞭になりやすい。栗村では、農業が家計の主な収入源であった時期から、自らの農地を少しでも広げようとして、境界の目印を恣意的に動かす者もおり、田畑の境界をめぐる争いが

繰り返し発生していた。

（12）ムー（畝）は中国の面積の単位で、1ムーは約666.7平方メートルに相当する。これは約0.067ヘクタールや、0.1647エーカーにあたる。

（13）人民網日本語版、2022年9月21日「中国、耕地保護レッドライン1億2,000万ヘクタールを守り通す」。http://j.people.com.cn/n3/2022/0921/c94475-10149756.html（2024年10月20取得）。

（14）都市建設業における1日平均賃金を350元とすると、1か月の月収は約10,500元となる。県城での月収は、都市の3分の1にすら満たない。

（15）男性には、機械や設備の操作、警備員、溶接工など、女性には接客業務や清掃業務、縫製作業、家事労働やケア労働といった職種が想定され、ジェンダー分業が成立しているのが実情である。

（16）栗村において、結婚に際し、最低限求められる費用の内訳として、まず茶県での住宅購入が挙げられる。その相場は一般的に50万元程度である。さらに、車の購入費用は10万～20万元、住宅の内装費用は30～50万元、結納金は最低でも10万元となる。また、近年では結婚式を県城のホテルで開催するケースが増えており、婚宴の費用も10万元以上にのぼることが多い。合計すると、結婚にかかる最低費用は110万元以上（2,300万円超え）と見積もられる。

（17）2023年農民工観測調査報告による。

【参考文献】

白南生・何宇鵬（2002）〈回郷，還是進城？ 安徽四川二省農村労働力回流研究〉《社会学研究》(3)：64-78.

仇鳳仙（2023）《第一代農民工可持続生計研究》人民出版社.

費孝通（1936=1985）『生育制度――中国の家族と社会』横山廣子訳、南京大学出版社.

范懐超（2007）〈浅論農地保障功能〉《西華師範大学学報（哲学社会科学版）》（2）：48-53.

賀雪峰（2022）〈超齢民工路在何方〉《人民論壇》（第4版）.

金一虹（2010）〈流動的父権：流動農民家庭的変遷〉《中国社会科学》（4）：151-165+223.

李永萍（2018）〈功能性家庭：农民家庭現代性适应的实践形态〉（2）：44-60.

劉臻・劉塋塋・李陽娜・王家益・李文静・陳鑫（2023）〈困境与突破：我国第一代農民工可持続生計問題研究〉《工程与管理科学》5（5）：52-54.

劉燕舞（2024）〈第11章農民収入与家庭結構的区域差異〉《東西中国》中国人民大学出版社.

劉玉萍・郭郡郡 （2019）〈土地対農民工城市居留意願影響的実証研究――物質保障抑或情感依附〉《四川理工学院学報（社會科学版）》（6）：1–17.

潘毅・盧臨輝・張慧鵬（2010）〈階級的形成：建筑工地上的労働控制与建筑工人的集体抗争〉《開放時代》5：5-26.

秦暉（2002）〈中国農村土地制度与農民権利保障〉《探索与争鳴》（7）：15-18.

王欧（2024）〈大齢農民工的“下沈式”工作流動〉《中国社会科学報》第A5版.

呉彬彬（2019）〈外出農民工城鎮社会保険参与率性別差異――基於拡張Blinder-Oaxaca分解〉《中国農村経済》5： 89-108.

許琪（2017）〈扶上馬再送一程：父母的帮助及其対子女贍養行為的影响〉《社会雑志》2：216-240.

閻雲翔（2006）《私人生活的変革：一个中国村庄里的愛情、家庭与親密関係》上海書店出版社.

鐘艶・程彩虹（2005）〈論農地当前的社会保障功能〉《長江大学学報（自科版）》25（2）：80-84.

張世勇（2011）《生命歴程視角下的帰郷農民工研究》華中科技大学博士学位論文.

金湛（2019）「中国山間地域における労働力の流出と農業経営への影響――湖北省麻城市の事例」『ICCS Journal of Modern Chinese Studies』12（2）1：15.

施利平（2018）「中国における都市化と世代間関係の変容――浙江省一近郊農村の事例研究より」『家

族社会学研究』30（1）：31-43.
尚亜龍（2019）「中国における農業構造転換の問題――「適度規模経営」を中心に」『総合政策論叢』38：1-19.
余楽（2024）「中国内陸部における農民工の娘たちの「仕方がない」経験――「留守児童」「流動児童」としてのライフヒストリーを手掛かりに」『人間文化創成科学論叢』26：151-162.
閻美芳（2020）「一人っ子政策は中国の村に何を残したのか――山東省の農村において生育制度が果たした役割に着目して」『村落社会研究』27：1-12.
厳春鶴（2013）「中国における農民工の社会保障制度に関する研究――生活問題の視点から」『東洋大学社会福祉研究』6：40-45.
中国国家統計局 2024「2023 年農民工観測調査報告」。https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202304/t20230427_1939124.html（2024 年 9 月 10 日取得）.
看中国「中国　8000 万人の高齢農民工は仕事を失っていく」（2023 年 3 月 31 日記事）. https://www.visiontimesjp.com/?p=41014（2024 年 9 月 14 日取得）.
夏柱智（2023）〈農民工就業的現状、特徴与応対方法〉《国家治理》（2024 年 9 月 5 日取得）.